

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	57,160	59,145	119,816
経常利益 (百万円)	1,729	1,923	4,568
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,074	1,195	2,648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,151	1,114	2,761
純資産額 (百万円)	16,409	18,351	17,732
総資産額 (百万円)	40,144	41,163	41,594
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	88.76	98.74	218.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	43.6	41.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,905	1,950	5,204
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	877	1,056	1,678
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,233	720	1,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,193	11,459	11,279

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.99	49.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社店舗システム・イー・シーの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、平成30年4月1日付で、オートボックス・車関連事業の、(株)CrownTradingは、(株)G 7.CrownTradingに、その他事業の(株)G 7リテールジャパンは、(株)G7リテールジャパンに、(株)G 7アグリジャパンは、(株)G7アグリジャパンにそれぞれ商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、豪雨、地震、台風等の相次ぐ自然災害による経済の影響や米国の保護主義的な経済政策による貿易摩擦拡大懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向やライフスタイルの変化による販売チャネルの多様化、業種・業態を超えた顧客の奪い合いに加えて、人材確保が困難な状況になるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は59,145百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,943百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は1,923百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、安全運転に対する意識の高まりからドライブレコーダーの販売が好調に推移しました。また、タイヤ・ホイールを中心としたカー用品の拡販や、車検および車販売をきっかけとしたお客様のトータルカーライフサポートを推進し接客サービスの向上に努めました。しかしながら、主力商品であるタイヤ販売は前年同期の駆け込み需要の反動減もあり売上が伸び悩みました。これにより、売上高は17,388百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は343百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、お客様に良質な食材を、お買い得な価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業につきましても厳選した付加価値の高い商材の発掘等により、好調に推移しました。これにより、売上高は39,442百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は1,455百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業の農産物販売方法を第1四半期より買取販売から委託販売へと変更しました。当第2四半期連結会計期間の出店につきましては、ステーキチェーン店「いきなり！ステーキ」を兵庫県に1店舗（三木店）オープンしました。これにより、売上高は2,314百万円（前年同期比28.7%減）となり、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、41,163百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,049百万円減少し、22,812百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ618百万円増加し、18,351百万円となり自己資本比率は43.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は11,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,950百万円（前年同期は2,905百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,898百万円、減価償却費が810百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が825百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,056百万円（前年同期は877百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が716百万円、投資有価証券の取得による支出が251百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は720百万円（前年同期は1,233百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増が1,182百万円、長期借入れによる収入が1,357百万円あったこと等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出が2,758百万円、配当金の支払額が495百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木下 守	神戸市西区	1,830	15.11
木下 智雄	神戸市西区	1,829	15.11
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	9.32
有限会社キノシタファミリーサー ビス	兵庫県加古川市平荘町神木374	1,094	9.03
木下 陽子	神戸市西区	826	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	358	2.95
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	337	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	213	1.76
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	149	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	112	0.92
計	-	7,881	65.07

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 357千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 213千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 112千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,107,200	121,072	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,072	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,225,700	-	1,225,700	9.19
(相互保有株式) 株G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7 - 1 5	100	-	100	0.00
計	-	1,225,800	-	1,225,800	9.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,279	11,459
受取手形及び売掛金	2,664	2,217
商品及び製品	5,817	5,598
その他	1,444	1,525
貸倒引当金	116	121
流動資産合計	21,089	20,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,495	19,441
減価償却累計額	12,184	12,296
建物及び構築物(純額)	7,311	7,144
機械装置及び運搬具	1,515	1,494
減価償却累計額	1,046	1,052
機械装置及び運搬具(純額)	468	442
土地	5,009	5,048
建設仮勘定	54	73
その他	4,699	4,778
減価償却累計額	3,497	3,578
その他(純額)	1,202	1,199
有形固定資産合計	14,047	13,908
無形固定資産		
のれん	179	173
その他	205	222
無形固定資産合計	385	396
投資その他の資産		
投資有価証券	423	541
敷金及び保証金	3,898	3,887
繰延税金資産	1,523	1,545
その他	579	618
貸倒引当金	351	416
投資その他の資産合計	6,073	6,177
固定資産合計	20,505	20,482
資産合計	41,594	41,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,069	5,733
短期借入金	7,606	6,298
未払法人税等	694	570
賞与引当金	676	492
ポイント引当金	143	72
その他	3,614	3,369
流動負債合計	18,806	16,537
固定負債		
長期借入金	700	1,951
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	1,745	1,725
退職給付に係る負債	603	614
その他	1,274	1,251
固定負債合計	5,055	6,274
負債合計	23,861	22,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,757	2,757
利益剰余金	14,016	14,715
自己株式	725	725
株主資本合計	17,834	18,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	104
土地再評価差額金	514	514
為替換算調整勘定	113	145
退職給付に係る調整累計額	29	14
その他の包括利益累計額合計	468	571
非支配株主持分	367	388
純資産合計	17,732	18,351
負債純資産合計	41,594	41,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	57,160	59,145
売上原価	42,766	43,948
売上総利益	14,394	15,197
販売費及び一般管理費	12,769	13,253
営業利益	1,624	1,943
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
受取手数料	87	86
協賛金収入	47	68
その他	64	31
営業外収益合計	205	194
営業外費用		
支払利息	30	34
貸倒引当金繰入額	-	55
為替差損	-	54
その他	69	69
営業外費用合計	100	214
経常利益	1,729	1,923
特別損失		
減損損失	-	13
店舗閉鎖損失	-	11
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益	1,729	1,898
法人税等	647	681
四半期純利益	1,081	1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	1,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,081	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	84
為替換算調整勘定	17	32
退職給付に係る調整額	4	14
その他の包括利益合計	69	102
四半期包括利益	1,151	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,144	1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	6	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,729	1,898
減価償却費	740	810
のれん償却額	23	23
減損損失	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	69
店舗閉鎖損失	-	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	10
賞与引当金の増減額(は減少)	64	184
ポイント引当金の増減額(は減少)	23	70
有形固定資産除却損	39	37
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	30	34
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
為替差損益(は益)	40	54
売上債権の増減額(は増加)	49	498
たな卸資産の増減額(は増加)	386	217
その他の資産の増減額(は増加)	46	17
仕入債務の増減額(は減少)	1,738	422
差入保証金の増減額(は増加)	40	7
未払消費税等の増減額(は減少)	83	74
その他の負債の増減額(は減少)	130	34
その他	14	70
小計	3,789	2,800
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	26	32
法人税等の支払額	863	825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,027	716
有形固定資産の売却による収入	10	-
定期預金の払戻による収入	90	-
投資有価証券の取得による支出	0	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	20
貸付けによる支出	15	34
敷金及び保証金の差入による支出	152	35
敷金及び保証金の回収による収入	126	29
預り保証金の受入による収入	44	26
その他の支出	59	96
その他の収入	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	877	1,056

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,061	1,182
長期借入金の返済による支出	2,383	2,758
長期借入れによる収入	500	1,357
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	398	495
その他	12	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233	720
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	798	180
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	11,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,193	11,459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに株式会社店舗システム・イー・シーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	2,782百万円	2,813百万円
賞与引当金繰入額	413	481
退職給付費用	27	49
賃借料	2,161	2,247
減価償却費(のれん償却を含む)	685	754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,193百万円	11,459百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,193	11,459

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	399	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	302	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	496	41.0	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	423	35.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,842	37,071	53,914	3,245	57,160	-	57,160
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	59	64	21	86	86	-
計	16,848	37,131	53,979	3,266	57,246	86	57,160
セグメント利益 又は損失()	349	1,231	1,581	73	1,507	117	1,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 117百万円には、セグメント間取引消去等による 650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オートボックス・車関連事業において、株式会社 Crown Trading の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において 101百万円であります。

業務スーパー・こだわり食品事業において、川瀬食品株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において 82百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,388	39,442	56,831	2,314	59,145	-	59,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	29	31	15	47	47	-
計	17,390	39,472	56,862	2,330	59,193	47	59,145
セグメント利益	343	1,455	1,798	36	1,834	108	1,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スイーツ事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 108百万円には、セグメント間取引消去等による 637百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円76銭	98円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,074	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,074	1,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....423百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。